

弱者を生まない社会へ
-ベーシック・サービスの実現をめざして-
連帯と共助にもとづく「分かち合い」社会の具体化に関する研究委員会報告書

《主査・委員》

- 主査：井手 英策（慶應義塾大学経済学部教授）
委員：鷹 咲子（跡見学園女子大学マネジメント学科教授）
委員：伊集 守直（横浜国立大学経済学部准教授）
委員：祐成 保志（東京大学文学部大学院社会学研究室准教授）
委員：安藤 道人（立教大学経済学部准教授）
委員：平川 則男（連合総合政策局長）

《執筆委員》

- 中島 康晴(特定非営利活動法人地域の絆代表理事、
社会福祉法人地域の空理事長)

《事務局》

- 杉山 豊治(副所長)
金沢 紀和子（主任研究員：事務局）
出口 恭子（主任研究員：事務局）
浦野 高宏（主任研究員：事務局、主担当）

連合総研 30 周年記念事業における「連帯・共助のための社会再編に関する研究委員会」報告書（「分かち合い」社会の構想）は、「協力原理」に基づく政治システムと社会システムの再編・強化によって、「市場拡大－社会抑制」から「市場抑制－社会拡大」戦略へ、欲望の「奪い合い」から幸福の「分かち合い」への転換をはかり、社会的分断と対立を解消する社会ビジョンを提起しました。そこでは、中間層を含め全ての人々が必要なサービスの受益者（「幸福の分かち合い」）となり、同時に負担者となる（「負担の分かち合い」）普遍主義に基づく社会給付（現物給付・サービス）と財政システムの重要性を強調しています。

「連帯と共助にもとづく『分かち合い』社会の具体化に関する研究委員会」では、『分かち合い』社会の構想」で提起された社会保障ビジョンを実現するため、普遍主義による社会給付（現物給付・サービス）の具体化として、社会的投資戦略としての教育（幼児教育を含む）、さらに住宅政策、社会保障（医療・介護）などの給付のあり方、及び地方自治体の役割等について検討を行い、本報告書にその考え方を取りまとめました。

目次

序 章 過去に学び、未来を見通すための財政改革

第2章 各論

(1) 学校給食の無償化とインクルーシブな学びの場の構築

(2) 日本型ハウジング・レジームの転換

(3) 社会保障と教育における自己負担改革

「必要原則に基づく総合合算制度」案の検討

(4) ソーシャルワーカーによる「出逢い直し」が

「分かち合い」社会を醸成する

おわりに ～弱者を生まない社会をめざして